

古きを懐しむ声も聞かれる。そして、それはそのまま今日への嘆きにつながる場合が多いのであるが、果してそうだろうか。

100年の間に、物価は著しく変動した。しかし、極端な格差が生じたのは第二次大戦直後の数年を境にしてであり、それに比べれば、その前の75年間の変動は、問題にならぬ位ゆるやかなものであった。例えば、米1升の値段は明治初年に4.2銭であったが、大正5年には13.8銭と、50年間に3倍程度の値上りである。さらに昭和16年には47銭になっているから、これは25年間に3倍半の値上りである。ところが、戦後の昭和25年には62円と、明治初年に比して1,500倍にはね上っている。昭和44年には212.8円で、ここ20年間では略々3.5倍という上り方である。こう見てくると、成程明治当初と比較すれば約5,000倍の値上りであるが、それは太平洋戦争という大きな段落を挟んでいるからであって、それだけに、如何に戦中・戦後の経済の変動が激しかったかが分ろうというものである。

大蔵省も、随分変わった。建物は勿論だが、まず職員数の増加に驚く。明治9年当時、日給の雇まで含めて2,172人であったのが、昭和44年現在で76,820人、およそ35倍の増加である。わが国の人口は明治初頭の3,500万弱から現在の1億人余りと3倍程度しか増えていないから、大蔵省の事務量が余程増加し、複雑化したに違いない。もっとも明治8年頃の判任官9等の月給が50円ということだから、米でなら約10石分に相当する。米の値段で換算すると、現在なら20万円を超える月給であるから、次官・局長並みの高給である。当時の官僚が、天皇の官吏として体面と威厳を保持するために、衆に抜きん出る処遇を受けていたことがこの一例でも分る。

100年の歴史というものは、永遠の時の流れから見れば、その一齣に過ぎない。この100年に我々の経験した大きな進化、発展が、次の100年先に、否100年をまたずとも50年、30年先に、どのように変転し、またどのような評価を受けるかは今日判らない。ただ考えられることは、今後とも不断の進歩、限りなき発展が続けられてゆくだろうということである。それは、むしろわれわれの希望であるといった方が正確かもしれない。そして、さらに切なる願いは、そのような進歩発展が、豊かな人間性の形成、より充実した精神生活の展開につながってもらいたいということである。

東洋の先哲、孟子は「飽食暖衣、逸居して教なければ則ち禽獣に近し」と説き、西洋の先哲セネカも「財宝の中にある貧困は、貧乏の最も重きものなり」と云った。

この大蔵省百年史は、ここに纏められた限りでは「財政経済」の100年の歴史ではあるが、その記述の中から、数千年の歴史の中に育まれて来たわれわれ日本人の心の姿までも読み取って頂ければ幸いである。

## 統一国家の形成と大蔵省

### 第1期(明治2年～明治14年)

## 序 章

この期は、明治2年7月の大蔵省の創設から、14年政変に至るまでの、約13年間を対象とする。この時期は、明治政府が成立し、徳川幕藩体制が全面的に変革され、天皇を頂点とする新政権のもとで、新しい統一国家の基礎が固められてゆく時代である。

わが国が近代国家への途を歩み出したとき、すでに欧米列強は、産業革命を経て近代的大工業を確立していた。欧米諸国は、工業生産物の販路と原料資源を求めて、世界のいたるところに進出し、通商条約を強要し、必要とあれば後進諸国を植民地、半植民地に組み入れようとした。そしてその勢力は、すでに、インド、東南アジアを経て、隣国の中国にまで及んでいた。

世界のこの潮流は、長年にわたって鎖国政策を続けてきたわが国をも、巻きこまずにはおかなかった。幕末には、米、英、仏、露の各国が、こもごも幕府に開国と通商を迫った。幕府はこれら列強と、次々に修好通商条約を結んだが、それは列強の強要による不平等条約であった。そのうえ、幕末の動乱期には、フランスは幕府へ、イギリスは倒幕派へ、それぞれ援助の提供を申し入れ、国内政治にも介入する情勢にあった。

幕府を倒した新政権は、このような外国からの圧力と、国内政治の変革を要求する運動の高まりを前にして、一刻も早く強力な統一政権のもとに、中央集権国家を樹立する必要性を痛感した。中央集権国家への歩みは、まず統一的政治機構の確立に始まり、倒幕を指導した薩・長・土・肥諸藩の出身者を中軸として、政権が固められていった。新政府は、明治2年版籍奉還を断行し、さらに進んで4年、廃藩置県を行なって、全国の土地と人民を中央政府の支配下におくに至った。

この間、新政府は関所廃止、土地売買自由、身分制の廃止など、封建的諸制約を撤廃する改革を行なったが、これは経済的に全国単一の国内市場の形成を促進

した。また、外国に対しては、すでに与えられていた鉄道利権や租借地などの回収に成功して、アジアにおける数少ない独立国の途を歩みはじめた。

新政府の中央政治機構整備の重要な柱として、明治2年7月、大蔵省が創設された。大蔵省は国家財政を受け持つ役所であったが、当時としては、それは、財源を調達し、これを有効に分配するばかりでなく、将来の国の産業開発の見通しにまで立ち入らざるを得なかったから、内政のあらゆる分野を受け持つ行政機関として発足した。そこには、文明開化の急先鋒をもって任ずる当時の俊秀が集まっていた。わが国経済の近代化は、初めから国家の手でおし進められたが、大蔵省はその中心的役割を果たしたといつてよい。

大蔵省の創設以前に、内乱の戦費を初めとする新政府の経費の、財源調達の任に当たった中心人物は由利公正であった。由利は、御用金の借上げと金札の発行によって、必要経費を調達したが、まだ財政的基礎を持たない不安定な政権では、信用の維持はむずかしく、金札の価値は下落し、列国外交団の強圧のもとで、由利財政は挫折した。

そのあとを承継いだのは大隈重信であった。大隈は、草創期の大蔵省の中心となり、西欧的知識を駆使して、近代的諸制度を取り入れた。新たに円形で十進法にもとづく新貨幣が鑄造され、新貨条例が制定された。また、鉄道・電信の敷設、灯台の建設が進められ、通商司、通商会社、為替会社が創設されて、全国的な金融機構、商品流通機構の確立が図られ、度量衡が制定されるなど、広汎な事業が実行に移された。

ところで、廃藩置県を終えた4年11月、右大臣岩倉具視を全権とする大使節団が、不平等条約改正の予備交渉と、西欧先進文明の視察という目的を持って、欧米に派遣された。その間にも、政府の留守をあづかる

## 第1期 統一国家の形成と大蔵省

人々は、廃藩置県で可能となった統一国家の基礎づくり、すなわち兵制の改革、徴兵令の発布、義務教育制の実施、太陽暦の採用、国立銀行条例の制定と新紙幣の発行、地租改正条例の制定など、もろもろの改革を推し進めた。

しかしながら、維新以来の諸改革は、国民の生活を急速に向上させるものではなかったし、また、身分的特権を奪われた封建士族の改革に対する不満も強かった。このような世論の不安定は、政府部内にも反映し、岩倉、木戸、大久保らの外遊中、政府内部の対立は深まった。当時、大蔵省を預かって、改革を推進した井上馨は、辞職の破目に追いやられた。また、政府部内に、国勢を外に向けることにより、国内の安定を図ろうとする征韓論が抬頭した。

このとき、欧米視察から帰国した大久保利通は、この政府部内の形勢に甚だ不満であった。先進諸国の発展のありさまを見てきた大久保は、いまは維新以来の富国強兵、殖産興業政策を進める時であり、内政を優先させる時であると考えたからである。6年10月、征韓論はしりぞけられ、これを機に、士族無視の改革に不満を持つ保守派は、政府から一掃され、大久保が新政府の中心的地位に坐った。

翌11月、内務省が創設され、大久保が内務卿に、大隈が大蔵卿に就任した。新設の内務省は、警察を掌握して内治を整えるとともに、大久保の欧米視察の成果をもとにして、新たな角度から殖産興業政策を展開し、大蔵省は、それを援けて、そのための資金を提供する役割をになうことになった。地租改正事業が推進され、秩禄処分が断行された。

地租改正は封建貢租を金納の租税に改変し、政府の財政的基礎を固めたが、農民の負担は軽減されなかったから、各地に農民一揆が起り、地租軽減の声が高まった。また、秩禄処分は、廃藩置県以後も、旧士族に対して国から支給されていた秩禄を公債に代え、財政負担を軽減したが、士族はこれによっていっさいの土地への権利を失い、そのうっ積した不満は、佐賀、

秋月、萩の乱となって現われた。

政府は、士族の反乱を鎮圧し、地租の軽減をもってこれにこたえたが、反動士族は最後の拠点として、鹿児島に西郷隆盛を擁して決起し、起死回生を試みた。10年の西南の役である。半年にわたる戦いに勝って、士族の反乱を鎮定した政府は、これから進んで富国強兵、殖産興業の実をあげようと努力を開始した。その矢先11年5月、大久保が士族反動派の凶刃によって刺殺された。

大久保なきあと、首席参議兼大蔵卿となった大隈は、起業公債を発行し、土木事業を起し、綿紡績業を保護育成し、輸出振興を図るなど、大久保の遺業を継ぎ、また会計法を整備し、会計検査院を創設し、農商務省を設置するなど、多方面に精力的な仕事ぶりを示した。

一方、西南の役による多額の不換紙幣の発行などにより、それまでやや安定を示していた紙幣の価値は、このころから急速に下がりはじめ、正貨の海外流出が一段と激しくなった。そして、インフレーションは、実質的に財政収入を減らし、深刻な財政危機をもたらした。

大隈はこれに対して、銀貨を市場に投入し、あるいは、紙幣、公債の消却を積極化するなどの方策で対処しようとしたが、インフレは収まらなかった。そこで、外債を募集して紙幣の整理を行なうことを提案したが、これは否決され、結局、経費の節約、間接税の増徴、国の負担の地方への転嫁、官営工場の払下げなどによって、対処することになった。

この間、大隈の権限を削ろうという動きも、政府部内で活発になった。参議と卿を分離したのもその現われであったが、一方で民間に高まる国会開設の要求と、政府部内の対立などの諸要因がからまって、ついに14年の政変によって、大隈は政府から追放されることになった。

なお、明治6年1月の太陽暦採用以前の起述は、陰暦によったことを付記しておく。

## 第1章 草創期の大蔵省

## 第1節 大蔵省の創設

大蔵省は、明治2年7月8日布告第622号「職員令」によって創設された。大蔵省の管掌事務や機構は、その後しばしば改正されたけれども、大蔵省という名称は一度も変えられることなく現在に至っている。

## 1 大蔵省前史

大蔵省が設置される前に、明治維新政府はすでに財務を取り扱う機関を設けていた。この時期に設けられた機関は、大蔵省の前身というべきものである。そこでまず、この前史時代の財政機関の変遷をたどってみたい。

## (1) 金穀出納所・会計事務課・会計事務局

維新の風雲急を告げるなかで、慶応3年12月9日王政復古の号令が発せられた。この時徳川幕府時代の官職は廃され、新たに総裁・議定・参与の三職が置かれた。この三職の制度は、維新政府によって設けられた中央政治機構の最初の形であったが、この三職制のもとに、金穀出納をつかさどる機関として金穀出納所が設置された。金穀出納所は同年12月27日、京都学習院内に設けられ、参与がその事務を管掌した。しかしこの時には、まだ三職の下の行政機構は制度化されていなかったから、金穀出納所は職制上に定められた機関ではなかった。

最初の中央官制ともいうべきものが定められたのは、翌慶応4年1月17日であった。すなわち、この日布告第36号をもって三職分課が公布され、三職の職務権限が定められた。そして議定のもとに神祇、内国、外国、

海陸軍、会計、刑法、制度の7課が設けられ、議定は各課の事務総督として事務を統轄し、総督の下に事務掛が置かれて、参与がこの職にあてられた。このうち会計事務総督および会計事務掛の下に置かれた官庁が会計事務課であった。したがって、会計事務課が官制上定められた最初の財務行政機関であるということができる。しかし、三職分課が制定された後も、金穀出納所という名称は残っていて、組織上は会計事務総督（すなわち会計事務課）が、金穀出納所の事務を管掌することになったのである。明治財政史（第1巻）は「金穀出納所トハ会計事務課ノ執行ノ場所即チ役所ノ名称タリシカ如シ」と注記している。

会計事務総督の管掌事務は、この時初めて戸口、賦役、金穀、用度、貢献、営繕、秩禄、倉庫と定められた。これと同時に定められた内国事務総督の管掌事務が、「京畿」の庶務と運輸面の行政に限られていたのに対して、会計事務総督の権限は、きわめて広範なものであった。

その後、2月3日にいたり、三職七課制の職制は改正されて、三職八局制が施行された。これに伴い、会計事務課および金穀出納所は廃止され、会計事務局が二条城内に設けられた。このときには、事務総督というような官職名ではなく、会計事務局という組織体の名称が、官制上に登場してくる。そして、この会計事務局の管掌事務には、前述の8項目のほかに「商法ノ事」の一項が加えられた。局内に設けられた官職も、督、輔、権輔、判事、権判事の5官となり、全体とし